



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社

コード番号 2812 URL <http://www.y SKF.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 和広

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 原田 融

TEL 054-202-6044

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,295	2.2	894	△42.0	937	△42.6	460	△53.9
22年3月期第3四半期	16,918	8.3	1,541	88.1	1,632	83.8	997	95.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.75	—
22年3月期第3四半期	71.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,118	17,445	82.6	1,241.56
22年3月期	21,971	17,407	79.2	1,238.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,445百万円 22年3月期 17,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				12.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,680	△0.9	1,045	△38.7	1,080	△40.6	535	△51.9	38.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,056,198株	22年3月期	14,056,198株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,329株	22年3月期	5,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	14,050,905株	22年3月期3Q	14,051,079株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）におけるわが国経済は、堅調な中国経済の影響などにより、一部には緩やかに景気回復の兆しがうかがえるものの、円高の長期化や長引く消費低迷が収益の重荷になり、依然として先行きは不透明な状況にあるといえます。

食品業界におきましても、厳しい雇用・所得環境の影響により、国内消費は伸び悩み、生活防衛意識からの低価格志向による価格競争が一段と激しくなるなど、厳しい収益環境が続いております。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度よりスタートした3カ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を推進し、機能食品の強化、海外市場の積極展開、国内市場の安定確保に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間におきまして、調味料は技術力を背景に、抗酸化力をはじめとした調味機能を提案・推進して、当社ブランド製品の拡販に注力しました。機能性素材は引き続きアンセリンやN-アセチルグルコサミンなどの素材PRを推進し、各素材の認知度向上を図るとともに、他社と共同で応用製品を提案するなどして市場拡大に努めました。さらには、海外子会社の上海事務所を設立して、中国を中心とした海外展開の強化を推し進めました。

以上の結果、売上面におきましては主力製品である調味料、機能食品が猛暑や価格競争激化の影響で受注が落ち込むなか、前期好調に推移した一部の機能食品が今期は受注が低迷したものの、水産物の問屋部門売上が好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は172億95百万円（前年同期比3億76百万円、2.2%増）となりました。

また、利益面においては機能食品の売上減少及び広告宣伝費の増加に加え、今期新設した連続真空乾燥機2号機の償却負担増加などにより営業利益8億94百万円（同6億47百万円、42.0%減）、経常利益9億37百万円（同6億94百万円、42.6%減）となりました。四半期純利益につきましては、退職給付制度改定損等の計上により、4億60百万円（同5億37百万円、53.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（調味料）

調味料は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況の中にあります。液体調味料は需要の低下が底を打ちつつあるものの、粉体調味料は不採算製品の整理で売上は減少しました。

この結果、調味料の売上高は60億51百万円、セグメント利益は6億6百万円となりました。

（機能食品）

機能食品は、前期好調に推移した連続真空乾燥機を使った粉末製品が、一部取引先の在庫調整の影響を大きく受け受注が低迷し、収益を圧迫しました。さらに機能性素材は、消費者の低価格志向による販売不振、競争激化による単価の下落などで売上・利益面ともに減少しました。医療栄養食（レトルト）分野は、前期一部取引先の内製化による影響がありましたが、今期においては売上は堅調に推移いたしました。

この結果、機能食品の売上高は63億37百万円、セグメント利益は7億23百万円となりました。

（水産物）

水産物は、問屋部門の仲介買付が好調に推移したため売上高に大きく寄与しましたが、利益には結びつきませんでした。

この結果、水産物の売上高は34億90百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

（その他）

その他は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売ですが、価格競争が激しく、売上高は14億16百万円、セグメント利益は69百万円にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円減少し、211億18百万円となりました。

主な要因として、受取手形及び売掛金が8億90百万円、たな卸資産が2億21百万円増加しましたが、現金及び預金が17億70百万円、株価下落により投資有価証券が1億76百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債が8億83百万円、固定負債が7百万円減少したため、8億90百万円減少しました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億51百万円増加したため、純資産合計は37百万円増加しました。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は14億17百万円となり、前連結会計年度末比15億31百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は7億12百万円となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益7億68百万円、減価償却費5億78百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加8億91百万円、法人税等の支払額8億31百万円、たな卸資産の増加2億24百万円、仕入債務の減少1億1百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は3億50百万円となりました。

この内訳の主なものは、定期預金の預入に比して払戻しが2億39百万円多かったことに対し、有形固定資産の取得による支出が5億75百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億54百万円となりました。

この内訳の主なものは、長期借入金の返済額1億87百万円、配当金の支払額3億6百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,317	3,886,287
受取手形及び売掛金	5,365,808	4,475,224
有価証券	176,920	201,208
商品及び製品	1,507,296	1,369,605
原材料及び貯蔵品	1,692,922	1,608,633
繰延税金資産	122,069	141,721
その他	214,421	102,321
貸倒引当金	△10,600	△10,600
流動資産合計	11,184,156	11,774,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,749,350	2,646,217
機械装置及び運搬具(純額)	1,579,347	1,407,024
土地	2,389,732	2,389,732
リース資産(純額)	47,980	51,243
建設仮勘定	19,495	626,007
その他(純額)	96,363	94,447
有形固定資産合計	6,882,268	7,214,672
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,941	2,130,954
繰延税金資産	483,802	434,698
その他	410,586	394,093
貸倒引当金	△34,645	△26,325
投資その他の資産合計	2,814,684	2,933,420
固定資産合計	9,696,952	10,148,092
資産合計	21,118,356	21,971,196

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,012	2,152,586
短期借入金	100,407	47,115
1年内返済予定の長期借入金	140,000	257,500
リース債務	12,427	9,708
未払法人税等	23,810	503,350
未払消費税等	21,606	79,278
賞与引当金	47,050	145,582
役員賞与引当金	35,550	—
その他	489,100	608,276
流動負債合計	2,919,964	3,803,397
固定負債		
長期借入金	140,000	210,000
リース債務	45,925	43,291
繰延税金負債	23,303	23,213
退職給付引当金	394,375	333,681
長期未払金	139,296	139,731
その他	10,465	10,465
固定負債合計	753,366	760,383
負債合計	3,673,331	4,563,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,665,938	10,514,848
自己株式	△5,905	△5,836
株主資本合計	17,691,809	17,540,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△200,682	△130,815
為替換算調整勘定	△46,101	△2,557
評価・換算差額等合計	△246,784	△133,373
純資産合計	17,445,025	17,407,415
負債純資産合計	21,118,356	21,971,196

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,918,783	17,295,549
売上原価	12,845,844	13,649,432
売上総利益	4,072,938	3,646,116
販売費及び一般管理費	2,531,019	2,751,881
営業利益	1,541,919	894,235
営業外収益		
受取利息	8,761	3,942
受取配当金	44,601	37,811
受取賃貸料	12,649	12,577
その他	48,524	35,971
営業外収益合計	114,537	90,302
営業外費用		
支払利息	7,750	863
匿名組合投資損失	—	24,337
為替差損	5,159	10,689
たな卸資産廃棄損	4,893	2,977
開業費償却	5,326	—
その他	1,209	8,462
営業外費用合計	24,339	47,329
経常利益	1,632,117	937,208
特別利益		
固定資産売却益	171	1,470
特別利益合計	171	1,470
特別損失		
固定資産売却損	1,875	1,894
固定資産除却損	4,652	20,714
投資有価証券評価損	—	62,191
退職給付制度改定損	—	85,049
災害による損失	7,668	—
特別損失合計	14,195	169,849
税金等調整前四半期純利益	1,618,092	768,829
法人税等	620,492	308,619
少数株主損益調整前四半期純利益	—	460,210
四半期純利益	997,600	460,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,618,092	768,829
減価償却費	499,622	578,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,735	60,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,045	8,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,241	△98,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,550	35,550
受取利息及び受取配当金	△53,363	△41,753
支払利息	7,750	863
為替差損益 (△は益)	1,810	8,417
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,704	423
有形固定資産除却損	4,652	20,714
匿名組合投資損失	—	24,337
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	62,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,612,996	△891,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,554	△224,825
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,085	△36,208
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△16,267	△17,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	611,443	△101,089
未払金の増減額 (△は減少)	46,976	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,358	△63,314
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,800	△435
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,510	△13,217
その他	21,182	△2,136
小計	1,119,827	78,110
利息及び配当金の受取額	53,363	41,717
利息の支払額	△7,624	△852
法人税等の支払額	△515,568	△831,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,998	△712,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,481,778	△1,391,358
定期預金の払戻による収入	1,796,845	1,630,978
有価証券の取得による支出	△56	△49
有形固定資産の取得による支出	△604,833	△575,086
有形固定資産の売却による収入	1,062	5,000
無形固定資産の取得による支出	△1,995	△16,502
投資有価証券の取得による支出	△54,041	△3,943
その他	40	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,757	△350,842

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181,236	47,851
長期借入金の返済による支出	△185,500	△187,500
自己株式の取得による支出	△161	△69
配当金の支払額	△331,268	△306,654
リース債務の返済による支出	△4,313	△7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,480	△454,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,431	△13,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,671	△1,531,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,981	2,948,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,310	1,417,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791,465	5,304,282	2,049,136	773,899	16,918,783	—	16,918,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,755	2,788	12,107	37,349	139,000	(139,000)	—
計	8,878,220	5,307,070	2,061,243	811,248	17,057,783	(139,000)	16,918,783
営業利益又は営業損失(△)	1,389,606	650,279	105,606	△31,230	2,114,260	(572,341)	1,541,919

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ・カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ・カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,854,173	64,609	16,918,783	—	16,918,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,512	174,056	221,569	(221,569)	—
計	16,901,686	238,666	17,140,352	(221,569)	16,918,783
営業利益	2,100,479	13,781	2,114,260	(572,341)	1,541,919

〔海外売上高〕

前第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、4本部制（研究開発・生産・営業・経営統括）を採り、各本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「調味料」、「機能食品」、「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は、各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種低塩調味料などを生産しております。

「機能食品」は、各種海洋性機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は、冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の事業の種類別セグメントの応用製品の範囲が拡大し、各事業間の区分が混然としてきたため、報告セグメントの主旨に則し、調味料、機能食品、水産物及び、その他に使用目的の実態を合わせ、用途別に区分しております。

従来の事業の種類別セグメント分類及び報告セグメントの区分は以下のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味しょうゆ・しお
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ・カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品、各種受託加工類

(報告セグメント)

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,051,271	6,337,212	3,490,454	15,878,938	1,416,610	17,295,549	—	17,295,549
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,021	9,195	11,019	32,235	113,460	145,695	(145,695)	—
計	6,063,293	6,346,407	3,501,473	15,911,173	1,530,071	17,441,245	(145,695)	17,295,549
セグメント利益	606,496	723,209	85,676	1,415,382	69,241	1,484,623	(590,387)	894,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

2. セグメント利益の調整額590,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用590,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。